

# 山口県過疎地域持続的発展計画

(令和3年度～令和7年度)

令和4年4月

山 口 県



# はじめに

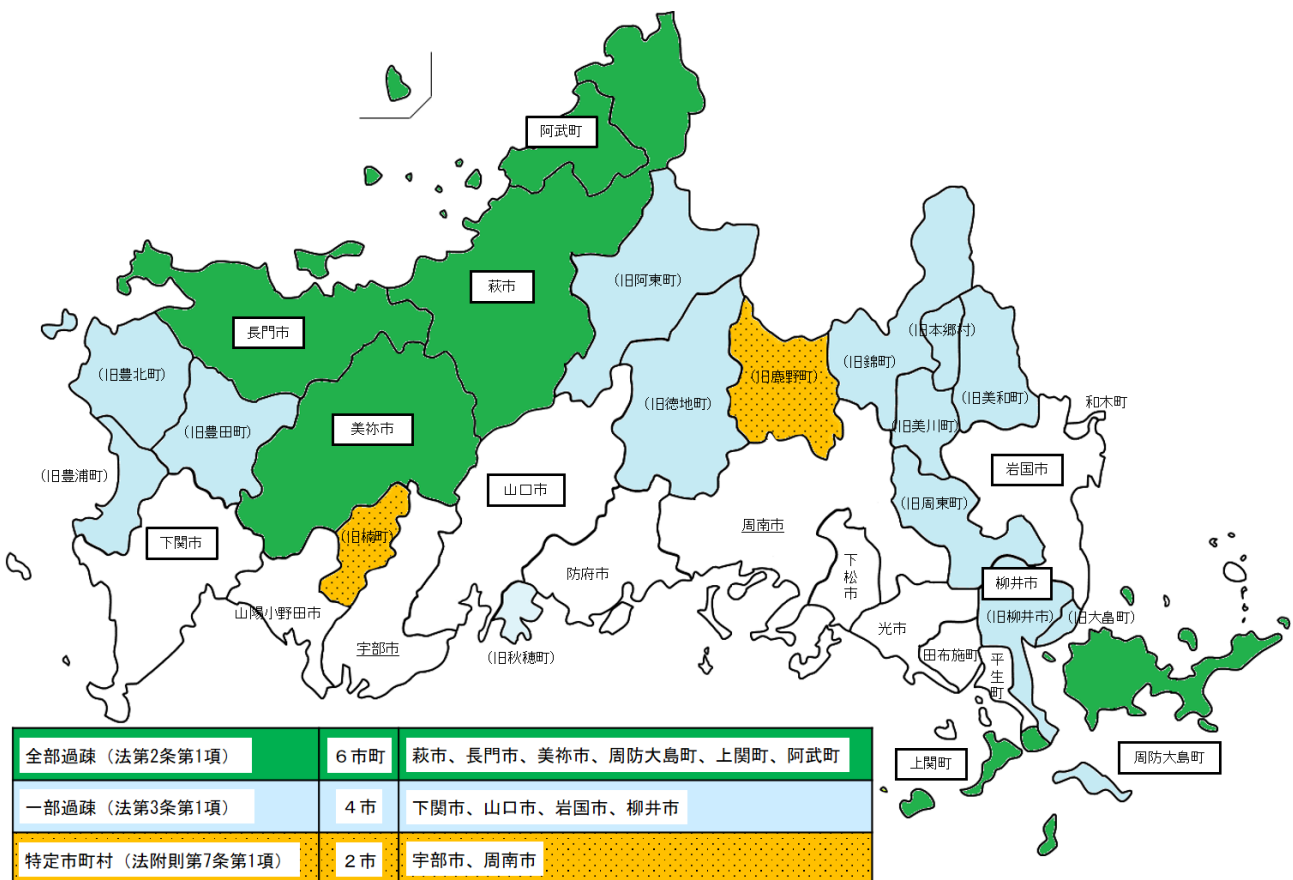
## 1 策定趣旨

「山口県過疎地域持続的発展計画」は、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）第9条第1項に基づく、県における過疎地域（以下、特段の記載がない限り、同法附則第7条第1項に規定する特定市町村を含む。）の持続的発展を図るため、過疎地域の市町に協力して講じようとする措置を定めた計画です。

なお、本県においては、令和3年12月に本計画を策定し、過疎地域の持続的発展に向けて諸施策を展開してきたところですが、令和4年4月1日の過疎地域の追加指定に伴い、本計画の対象地域の見直し等を行っています。

## 2 計画の対象地域（令和4年4月1日現在）

本計画の対象となる過疎地域の指定状況は以下のとおりです。



# 目 次

## 1 過疎地域の持続的発展に関する基本的な事項

(1) 持続的発展の基本方針	1
(2) 基本目標	1
(3) 計画の達成状況の評価に関する事項	2
(4) 計画期間	2

## 2 過疎地域の持続的発展のために実施すべき施策に関する事項

(1) 移住・定住、地域間交流の促進、人材育成	
ア 移住・定住の促進	3
イ 関係人口の創出・拡大	3
ウ テレワーク・ワーケーションの推進	3
エ 地域間交流の促進	4
オ 地域づくりの担い手の確保・育成	4
(2) 産業の振興	
ア 農林水産業の振興	5
イ 地域産業の振興	1 2
ウ 企業の誘致対策	1 3
エ 創業・事業承継の促進	1 3
オ 商業の振興	1 3
カ 観光・レクリエーションの振興	1 3
(3) 地域における情報化	
ア 情報通信基盤の整備	1 5
イ デジタル技術を活用できる人材の確保・育成	1 5
ウ 地域におけるデジタル技術の活用	1 6
エ デジタルデバイドの解消	1 6
(4) 交通施設の整備、交通手段の確保の促進	
ア 国・県道及び市町道の整備	1 7
イ 農道、林道及び漁港道の整備	2 0
ウ 港湾・漁港の整備	2 0
エ 交通確保対策	2 0

(5) 生活環境の整備	
ア 生活環境の維持保全	2 1
イ 水道、下水処理施設等の整備	2 2
ウ 公営住宅等の整備	2 2
エ 防災体制の整備	2 3
(6) 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	
ア 子育て環境の確保を図るための対策	2 3
イ 高齢者の保健及び福祉の向上及び増進を図るための対策	2 4
(7) 医療の確保	2 4
(8) 教育の振興	
ア 地域の特性を活かした特色ある学校づくりの推進	2 5
イ 学校施設等の整備	2 6
ウ 集会施設、体育施設、社会教育施設等の整備	2 6
(9) 集落の整備	2 6
(10) 地域文化の振興等	2 7
(11) 再生可能エネルギーの利用の推進	2 7
(12) 過疎市町相互間の連絡調整、人的及び技術的援助その他必要な援助	2 8
(参考) 過疎地域市町に対する行財政上の援助	2 9

# 1 過疎地域の持続的発展に関する基本的な事項

## (1) 持続的発展の基本方針

本県においては、県内 19 市町のうち 10 市町（全部過疎：6 市町、一部過疎：4 市）が過疎地域、2 市が特定市町村として指定されており、過疎地域の人口は県全体の 16.0%、面積は県土全体の 58.4%を占めています。

過疎地域の人口減少は、昭和 30 年代の後半から急速に進行し、昭和 50 年代には減少のスピードがやや鈍化したものの、その後も減少は続き、昭和 55 年(1980 年)から令和 2 年(2020 年)までの 40 年間で 40.7%減少しています。

また、人口減少・高齢化の進行や「田園回帰」の潮流の高まり等、過疎地域を取り巻く環境が大きく変化する中で、過疎地域における持続可能な地域社会の形成と地域資源等を活用した地域活力の更なる向上が求められています。

本県では、このような状況にある過疎地域の持続的発展を図るため、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和 3 年法律第 19 号）第 7 条第 1 項に基づく「山口県過疎地域持続的発展方針」（以下「過疎方針」という。）を定め、各地域の諸条件に応じ、ハード事業、ソフト事業の両面から取り組むことを持続的発展の基本方針としたところです。

## (2) 基本目標

本計画では、過疎方針で定めた 3 つの重点事項を基本目標とし、過疎地域の持続的発展に向けた諸施策を展開します。

### **基本目標① 集落機能の維持・活性化**

生活環境等の基盤整備や既存施設の長寿命化、防災・減災対策、地域資源を活用した産業振興等を図るとともに、多様な主体による自主的な取組を通じて、地域自らが地域課題を解決していくことができる仕組みづくりを促進します。

### **基本目標② 移住・定住・交流の促進**

地域への移住・定住に向けた取組や、地域と継続的に関わる関係人口に着目した取組、都市と地域との多様な交流の促進等により、地域への新たな人の流れを創出し、「社会減の流れ」を断ち切るとともに、地域社会を担う人材の確保・育成を図ります。

### **基本目標③ デジタル技術の利活用**

情報通信基盤を整え、デジタル技術の利活用を進めることにより、地域や社会が抱える様々な課題の解決を図り、便利で豊かな生活の実現に向けた取組を推進します。

### (3) 計画の達成状況の評価に関する事項

本計画の実効性を高めるため、毎年度、各施策の実施状況等を取りまとめるとともに、設定した目標に対しては、主に下表の指標によりモニタリングを実施し、評価・検証を行います。

また、これにより得られた結果とともに、過疎地域を取り巻く社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて、内容を見直します。

なお、本計画の進行管理や評価・検証については、「山口県中山間地域づくりビジョン」と一体的に行うことで、整合性を図りながら地域振興施策を推進し、持続可能な地域社会の形成と地域活力の更なる向上を目指します。

指標	(参考：他の計画等における目標値)
やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数	70 地域 (令和 6 年度)
起業件数 (地域経営会社設立) (累計)	4 件 (令和 6 年度)
転出者数と転入者数の均衡	転出超過を半減 (令和 6 年) ※令和元年：▲4,430 人
転入者アンケートによる「YY!ターン (UJI ターン)」実績数 (移住者数) (累計)	12,500 人 (令和 6 年度)
「YY!ターン (UJI ターン)」相談件数 (年間)	9,500 人 (令和 6 年度)
地域おこし協力隊の定住率	85.0% (令和 6 年度)
関係案内所の登録者数 (累計)	800 人 (令和 6 年度)
「関係人口」の取組を通じたマッチング人数 (累計)	425 人 (令和 6 年度)
未来技術を活用した社会実装*・自走*件数 (累計)	20 件 (令和 6 年度)
デジタル・ICTを活用した地域づくりに新たに取り組む地域数 (年間)	15 地域

\*社会実装：実社会において、未来技術を活用した関連ソリューションの提供が行われ、地域課題の解決・改善に着手した状況のこと。一定程度の利用者及び収入があるものの、何らかの運営費支援等がなければ、サービスの提供等が継続できない、いわゆる実社会への導入初期段階。

\*自走：未来技術を活用した本格的な社会実装段階。費用を収入で概ね賄えているなど、自立した社会システムとして定着し、(一部でも)地域課題を解決・改善した状況のこと。なお、取組内容によっては、もともと不採算な社会システムで行政等の一定程度の運営費支援等により定着しているものも含む。

### (4) 計画期間

令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間とします。

## 2 過疎地域の持続的発展のために実施すべき施策に関する事項

### (1) 移住・定住、地域間交流の促進、人材育成

過疎地域における人口減少を抑制し、地域の活力を維持・活性化していくため、移住・定住の促進や、地域と継続的に関わる「関係人口」の創出・拡大、都市と農山漁村との多様な交流等により、新たな人の流れをつくるとともに、地域づくりの担い手の確保・育成を進めます。

#### ア 移住・定住の促進

事業名	事業内容
「住んでみいね！ぶちええ山口」移住促進事業	人口減少の抑制や中山間地域等の地域活力の維持・向上などを図るため、大都市圏等に居住する幅広い世代の本県への移住を促進する。
若者県内定着促進事業	大学生等を対象に県内企業におけるインターンシップを推進するとともに、県内企業の魅力情報を効果的に発信するなど、若者の県内企業への就職・定着促進を図る。
県外人材県内就職促進事業	県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対し、県内就職を総合的に支援する。
新たな就職・採用スタイル推進事業	コロナに負けない新たな就職・採用スタイルとして、オンラインを活用した就職・採用活動を支援し、県内就職を促進する。
山口しごとセンター管理運営費	山口・東京・大阪に相談窓口を設置して、相談対応・情報提供を行うとともに、就職説明会や職業紹介の実施等、県外からの県内就職を支援する。

#### イ 関係人口の創出・拡大

事業名	事業内容
関係人口創出・拡大事業	関係人口を都市部から呼び込み、新たな地域の担い手として活用することで、地域と関係人口の協働による地域の活性化を図る。
域外パワー活用地域貢献推進事業	県外プロボノワーカーを呼び込み、プロボノ活動の活性化と県民活動団体の基盤強化、関係人口の拡大を図る。

#### ウ テレワーク・ワーケーションの推進

事業名	事業内容
やまぐち創生テレワーク推進事業	「地方創生テレワーク」のモデルオフィスを設置・運営するとともに、この施設を核に、県内類似施設と連携しながら、本県へのテレワーク移住の促進を図る。
テレワーク移住支援事業	国の地方創生移住支援事業を活用し、新たにテレワーカーや県内の地域と強い関わりがある関係人口を対象として、本県への移住を支援する。
ワーケーション推進事業	本県独自の推進モデルにより、休暇先でテレワークを行う「ワーケーション」を県内へ積極的に呼び込み、関係人口の拡大を促進する。



働き方の新しいスタイル 推進事業	テレワークやオンライン会議等の働き方の新しいスタイルの実践・ 定着に向けた中小企業等の取組を支援する。
---------------------	--

## エ 地域間交流の促進

事業名	事業内容
体感やまぐち地域滞在型 交流促進事業	都市農山漁村の交流拡大に向けて、新たな地域滞在型交流の普及啓 発を図るとともに、受入体制の強化、魅力向上に向けた地域の取組を支 援する。

## オ 地域づくりの担い手の確保・育成

事業名	事業内容
やまぐち元気生活圏づく り協働支援事業	やまぐち元気生活圏の形成に向け、専門家派遣や外部人材の活用な どによる市町や地域への支援体制の強化、普及啓発を行う。
やまぐち高校生ふるさと 探究	山口県の歴史や先人の志と行動力を学ぶとともに、県内で活躍して いる大人との交流、ワークショップ等を通じて、ふるさと山口への誇り と愛着を高める取組を推進する。
新たな時代の人づくり協 働推進事業	民間団体等が「新たな時代の人づくり推進方針」に沿って、学校や企 業等と連携・協働して行う人づくりの新たな取組に対する支援を行い、 人づくりの促進・定着を推進する。
県民活動推進事業	県民活動を一層推進するため、若年層の参加促進等により県民活動 の裾野の拡大を図るとともに、県民活動団体の財政・運営基盤の強化 や、県民、団体、企業等の多様な主体が協働する環境づくりに取り組 む。
県民活動支援センター管 理運営事業	やまぐち県民活動支援センターを指定管理者制度により運営し、県 民活動に関する情報提供や相談・助言、研修等の支援を実施する。
県民ゆめはなアクション 推進事業	山口ゆめ花博を契機に活発化している県民活動を継続的な活動につ なげるとともに、ボランティアの「輪」の拡大へ向けた取組を展開す る。

## (2) 産業の振興

過疎地域の持続的発展を進めるためには、既存産業の活性化はもとより、新たな就業の場の創出や都市との交流人口の増加等により、生活の基盤となる産業づくりを進め、若者にとって魅力ある地域づくりを図っていくことが重要です。

このため、産業振興のための諸計画と整合性を取りつつ、環境の保全にも十分配慮しながら、地域の自然的・社会的条件を活かした農林水産業をはじめ地域産業の振興、企業の誘致、創業の促進、商業の振興、観光・レクリエーション等の振興に努めます。

特に、農林水産物や、鉱工業品、技術、人材、観光資源、自然環境、歴史文化等の地域資源を活用するとともに、6次産業化・農商工連携等により、新たな事業の展開や創業活動を促進していきます。

さらに、後継者や人材の確保・育成、組織づくり、都市との交流拠点等による交流活動や販路開拓等、過疎地域における自主的な取組による産業振興が図られるよう、総合的な支援を行います。

### ア 農林水産業の振興

#### (ア) 農業の振興

事業名	事業内容			
	地区名	工種	事業量	市町名
県営農業競争力強化 農地整備事業	新庄南	区画整理等	29ha	柳井市
	余田南	区画整理等	28ha	柳井市
	余田西	区画整理等	30ha	柳井市
	戸田	区画整理等	20ha	周防大島町
	日良居	区画整理等	12ha	周防大島町
	安下庄	区画整理等	10ha	周防大島町
	黒潟	区画整理等	133ha	山口市(旧徳町)
	島地下	区画整理等	21ha	山口市(旧徳地町)
	島地上	区画整理等	20ha	山口市(旧徳地町)
	万倉西奥	区画整理等	24ha	宇部市(旧楠町)
	岩永本郷東	区画整理等	25ha	美祢市
	岩永本郷西	区画整理等	13ha	美祢市
	御山	暗渠排水等	13ha	美祢市
	伊佐中央	区画整理等	31ha	美祢市
	後地・荒田	区画整理等	13ha	下関市(旧豊北町)
	小野朝生	暗渠排水等	47ha	下関市(旧豊北町)
	槇泉	暗渠排水等	28ha	下関市(旧豊田町)
	本郷	区画整理等	25ha	長門市
	田万川	区画整理等	20ha	萩市
	堀越	暗渠排水等	18ha	萩市
上小川	区画整理等	15ha	萩市	

	長沢	暗渠排水等	45ha	阿武町
	新立・森見藤	暗渠排水等	79ha	阿武町
	奈古	区画整理等	18ha	阿武町
県営農地耕作条件改善事業	小行司	獣害防止柵等	32ha	岩国市(旧周東町) 柳井市
	黒潟南	排水施設等	155ha	山口市(旧秋徳町)
	槇泉	用水施設等	25ha	下関市(旧豊田町)
	黄波戸口	暗渠排水等	18ha	長門市
	田万川湊	区画整理等	11ha	萩市
	上ノ原	暗渠排水等	3ha	萩市
	奈古上	用水路等	11ha	阿武町
県営農業基盤整備促進事業	福田北	取水施設等	11ha	阿武町
	朝早	取水施設等	16ha	山口市(旧阿東町)
	日置東部	用水路等	10ha	長門市
県営農村地域防災減災事業	小田	ため池等整備	4ha	岩国市(旧美和町)
	小祖生畑	ため池等整備	18ha	岩国市(旧周東町)
	箕越	ため池等整備	2ha	柳井市
	野道	ため池等整備	107ha	山口市(旧阿東町)
	篠原第二	ため池等整備	11ha	山口市(旧阿東町)
	後谷	ため池等整備	8ha	山口市(旧阿東町)
	七田	ため池等整備	6ha	美祢市
	奥ヶ迫	ため池等整備	5ha	美祢市
	角石	ため池等整備	4ha	美祢市
	権坊(上)	ため池等整備	2ha	美祢市
	奥の谷	ため池等整備	6ha	美祢市
	豊田	ため池等整備	41ha	下関市(旧豊田町)
	豊北	ため池等整備	27ha	下関市(旧豊北町)
	阿座上	ため池等整備	29ha	下関市(旧豊田町)
	豊田中	ため池等整備	11ha	下関市(旧豊田町)
	酒屋ヶ迫	ため池等整備	8ha	下関市(旧豊田町)
	奥野	ため池等整備	4ha	下関市(旧豊田町)
	矢ヶ迫	ため池等整備	10ha	下関市(旧豊北町)
	日の迫右	ため池等整備	1ha	下関市(旧豊北町)
	嶽	ため池等整備	1ha	下関市(旧豊北町)
	竹ヶ浴	ため池等整備	6ha	下関市(旧豊田町)
	神田口大堤	ため池等整備	1ha	下関市(旧豊北町)
	水上	ため池等整備	9ha	下関市(旧豊北町)
	兵治ヶ原の須賀	ため池等整備	4ha	下関市(旧豊北町)

	崩ノ河内第1	ため池等整備	26ha	長門市
	大迫堤	ため池等整備	10ha	長門市
	後ヶ迫	ため池等整備	10ha	長門市
	中内	ため池等整備	2ha	長門市
	浴山第1	ため池等整備	12ha	長門市
	クグリ木	ため池等整備	4ha	長門市
	泉3	ため池等整備	6ha	長門市
	上げ新堤	ため池等整備	28ha	長門市
	持国2	ため池等整備	5ha	長門市
	田床第1	ため池等整備	6ha	萩市
	千人塚2号	ため池等整備	9ha	萩市
	日向瀬	ため池等整備	3ha	萩市
	片山	ため池等整備	6ha	萩市
	魚山奥	ため池等整備	6ha	萩市
	油谷島3期	地すべり対策	78ha	長門市
	中の森2期	地すべり対策	95ha	長門市
	野田南2期	地すべり対策	150ha	長門市
	中畑	地すべり対策	141ha	長門市
	木吹東2期	地すべり対策	118ha	長門市
	持国2期	地すべり対策	54ha	長門市
	平野3期	地すべり対策	34ha	長門市
	角山	地すべり対策	15ha	長門市
	油谷島	地すべり対策	26ha	長門市
	田屋	地すべり対策	51ha	長門市
	平野	地すべり対策	34ha	長門市
	駒	地すべり対策	22ha	萩市
	吉部野	農業用河川工作物応急対策	13ha	山口市(旧阿東町)
	朝早	農業用河川工作物応急対策	16ha	山口市(旧阿東町)
県営中山間地域総合整備事業	岩国北部	総合整備	84ha	岩国市 (旧周東町、旧美川町、 旧美和町、旧錦町、 旧本郷村)
	岩国	総合整備	60ha	岩国市 (旧周東町、旧美川町、 旧美和町、旧錦町、 旧本郷村)
	美祢	総合整備	62ha	美祢市
	豊田・豊北	総合整備	232ha	下関市 (旧豊田町、旧豊北町)

	新ながと	総合整備	451ha	長門市
--	------	------	-------	-----

事業名	事業内容
農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業	女性農林漁業者のロールモデルとなる経営参画者(ステキ女子)を育成し、女性の活躍場面を多様に創出することで、“女性が働きたくなる農林漁業”の実現を目指す。
移住就農加速化事業	県外の就農希望者に対し、就農相談会の開催から県内産地の視察や就農体験まで一体的に実施し、移住就農者の確保を促進する。
新規農業就業者定着促進事業	「給付金制度の充実、受入体制の充実、技術指導體制の強化」を3本柱として、募集から研修、就業、定着までの支援体制により、新規就業者の確保、定着を促進する。
新規就業者等産地拡大促進事業	魅力ある産地を形成することにより新規就業者の安定した受入・定着を図り、園芸産地等の規模拡大への取組を支援する。
中核経営体育成支援事業	持続可能な力強い農業の実現を図るため、地域の核となる中核経営体の立ち上がりから経営力強化までを支援する。
集落営農法人連合体形成加速化事業	集落営農法人連合体の設立を推進する連携推進コーディネーターの設置、大規模経営の確立と所得の確保に向けた取組を支援する。
農山漁村女性活動促進対策事業	地域の主要な担い手である農山漁村女性が、その持てる能力を發揮し、主体的に参画できる環境や体制の整備を図る。
新規農林漁業者スカウト力強化事業	首都圏を拠点に就業支援を展開している企業と連携し、オンライン等を活用した就業希望者の掘り起こしやきめ細かい対応など、スカウト力を強化し、山口県農林漁業への移住就業者の増加を図る。
次代を切り拓くスマート農林漁業研究開発事業	生産者、民間企業等と連携し、ICT等を活用した生産技術の研究開発を行い、担い手減少や高齢化に打ち克つ、農林水産業を実現し、低コスト、低労働での品質の高い生産を図る。
スマート農林漁業「匠の技」創出事業	熟練者の技術や知見等の「匠の技」をデジタル化により再現・創出することで、本県の地域特性に応じた「山口型スマート技術」を確立する。
鳥獣害と戦う強い集落づくり事業	地域ぐるみ活動の支援をはじめ、新たな技術の開発・実証、ジビエの利用拡大など、総合的な鳥獣被害防止対策に取り組むことにより、野生鳥獣による農林業被害の低減を図る。
地域農林水産業振興対策推進事業	円滑な事業推進のための懇話会の開催や各種施策の企画調整を実施するとともに、鳥獣被害防止対策協議会を開催する。
担い手総合支援資金制度対策事業	農業用施設の整備や農機具の購入、運転資金などの借入に伴う金利の一部を負担することにより、経営安定を金融面から支援する。
やまぐち「農の継活」スタートアップ推進事業	農業経営資産のデジタル化をはじめとした経営継承のモデル実証を行い、円滑なマッチングによる経営資産の継承を実現する仕組みを構築する。

スマート農業実装加速化事業	スマート農業の早期実装に向け、ワンストップ相談体制を構築するとともに、中核経営体による機械の試用、技能講習等を実施する。
やまぐち農業労働力確保推進事業	農繁期等の慢性的な労働力不足の解消を図るため、県内や大都市圏、異業種等の多様な人材と担い手や産地をマッチングする体制を構築する。
機構集積協力金交付事業	農地中間管理機構に農地の貸付けを行う農業者等に対して集積協力金を交付することにより、農地集積を促進する。
指定産地等パワーアップ事業	高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を支援する。
環境にやさしい安心・安全な農業推進事業	安心・安全な農産物の生産拡大を図るため、環境にやさしい農業生産技術の普及や農産物安全性確認体制を強化する。
JGAP取得加速化推進事業	中核経営体の育成や安心・安全な農産物の供給・拡大を図るため、「JGAP」認証取得を強化する。
園芸作物等生産転換促進事業	水田において高収益が見込まれる他品目への生産転換の促進、実需者の多様なニーズに応える生産流通体制を構築する。
やまぐちの麦DX活用推進事業	デジタル技術を活用して麦の栽培管理・品質の改善に取り組み、実需者が求める品質・量を安定的に供給できる生産体制の確立を図る。
次世代酪農基盤強化事業	暑熱対策の強化の実証や乳用牛群検定等を実施し、県産生乳生産基盤の強化と県内酪農業の経営安定を図る。
めざせトップブランド！やまぐち和牛ぐんぐん増頭事業	県産和牛の統一ブランドの積極的なPR展開により需要拡大に取り組むとともに、子牛増頭・肥育技術向上対策による生産基盤強化を図ることで、県産和牛のブランド力を強化する。
やまぐち和牛生産総合対策事業	やまぐち和牛の生産基盤強化のため、肉質やおいしさに優れた種雄牛の育成や高能力雌牛・子牛の増頭対策により、一層の高品質化を推進する。
畜産経営スマート化促進事業	先進技術に関する研修会の開催や畜産コーディネーターの支援を通じて先進技術の導入を推進し、生産性向上と環境への配慮を両立させ、畜産経営の体質強化を図る。
畜産オンライン生産システム実装推進事業	畜産農家と関係機関が一体となって牛の個体情報を集約・管理するクラウドシステムや健康監視システムを実装し、飼養管理の労力低減や子牛の生産性向上を図る。
放牧・環境に関する研究	耕畜連携による水田活用及び県内産飼料の利用促進など、飼料自給率向上を目的とした各種試験研究を実施する。
野生鳥獣管理対策強化事業	シカ、サルなど増えすぎた野生鳥獣の捕獲対策の一層の強化や、捕獲の担い手の確保・育成を図る。
野生鳥獣適正管理事業	ニホンジカ等の生息状況調査を実施する。
ツキノワグマ保護管理対策事業	クマレンジャーの設置や餌資源調査等を実施する。

(イ) 林業の振興

事業名	事業内容
やまぐち県産木材利用拡大総合対策事業	民間分野等における県産木材の利用拡大に向け、優良県産木材等を利用した住宅助成等による木材の地産・地消を推進する。
やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業	民間建築物における新たな県産木材の需要創出に向け、木材利用を促進する助成制度等によりさらなる県産木材の需要拡大を図る。
特用林産物総合対策事業	特用林産物の生産振興のため、生産者等の技術指導や基盤整備により、品質の向上及び生産量の拡大を図る。
林業就業促進資金貸付金 (林業・木材産業改善資金特別会計)	林業の新規就業者の研修・就業準備に必要な資金を無利子で貸付け、経済的負担を軽減する。
移住林業就業加速化事業	大都市圏の就業希望者に対し、就業相談会の開催及び県内事業体視察や就業体験会等を実施する。
新規林業就業者定着促進事業	雇用情報の提供や就業相談、林業体験研修等の実施とともに、就業環境整備への支援や高度技能者育成の研修を実施する。
森林経営管理推進総合対策事業	森林経営管理制度の円滑な運用に向けた市町の取組を総合的に支援し、林業の成長産業化と森林の適切な管理を一体的に促進する。
意欲と能力のある林業経営者の確保・育成総合対策事業	木材供給力の強化と円滑な森林整備を推進するため、研修等を通じた即戦力となる技能者の育成及び魅力ある中核経営体を育成する。
林業労働環境デジタル化推進事業	林業の労働災害発生の低減と軽労化に資するスマート林業技術の現場実装を進めることにより労働環境の改善を図り、林業従事者の確保と定着を促進する。
スマート林業実装チャレンジ事業	主伐から再造林までの施業全般における採算性の向上により森林資源の循環利用の促進を図るため、スマート林業技術の現場実装に向けた取組を支援する。
ドローンによる低コスト再造林推進事業	無人航空機(ドローン)を活用して、森林の調査・測量や施工管理を実践するなど、林業イノベーションによる再造林の省力化・低コスト化を支援する。

(ウ) 水産業の振興

事業名	事業内容			
	地区名	工種	事業量	市町名
漁港整備事業	仙崎漁港	防波堤補修	L=95m	長門市
		岸壁補修	L=70m	
		岸壁改修	L=280m	
		物揚場補修	L=95m	

	萩漁港	岸壁補修 物揚場補修 道路補修	L=446m L=210m L=210m	萩市
	川尻漁港	防波堤補修 物揚場補修 突堤補修	L=40m L=195m L=35m	長門市
	江崎漁港	護岸補修 道路補修	L=175m L=130m	萩市
	見島漁港	岸壁補修 防波堤補修	L=100m L=380m	萩市
海岸整備事業	川尻漁港	護岸補修	L=10m	長門市
	仙崎漁港	護岸工 護岸補修 陸閘	L=480m L=22m 1基	長門市
	萩漁港	護岸補修	L=112m	萩市
	江崎漁港	護岸工 胸壁工 水門工	L=50m L=50m 1門	萩市
漁場整備事業	外海地区	沿岸漁場の整備	9箇所	萩市 阿武町 長門市 下関市 (旧豊田町、旧豊北町)
	内海地区	沿岸漁場の整備	2箇所	山口市(旧秋穂町)
	内海中部地区	沿岸漁場の整備	3箇所	上関町 柳井市(旧大島町)
	内海東部地区	沿岸漁場の整備	8箇所	周防大島町
保護水面管理事業	山口北海域 山口内海域	水産資源の保護培養	6箇所	阿武町 下関市 (旧豊浦町、旧豊北町) 上関町 岩国市

事業名	事業内容
漁業生産増大推進事業	藻場・干潟域及び生産の場となる地先・沿岸沖合における生産力の増大に資する取組の実証・支援を行う。
水産動植物種苗生産業務等委託事業	栽培漁業センターの種苗生産業務を指定管理者に委託し、安価で安定的に各種種苗を供給する。



地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業	水産大学校の持つ水産経営等の専門的な知見も活用し、漁業者グループの収益性向上に結びつく取組等を推進する。
新規漁業就業者定着促進事業	募集から研修・就業・定着までの支援体制を構築し、新規就業者を確保するとともに、就業後の収入安定化対策を実施する。
内水面漁業振興対策事業	あゆや溪流魚の増殖対策手法の開発のほか、カワウの防除やあゆの産卵場造成等の取組を支援する。
離島漁業再生支援交付金事業	離島漁業集落が共同で行う漁場生産力の向上や漁場の再生に関する実践的な取組を支援する。
やまぐちほろ酔い養殖業推進事業	山口地酒の酒粕を活用した養殖技術の確立によるブランド養殖魚「やまぐちほろ酔いシリーズ」を開発し、本県独自の養殖業を振興する。

## イ 地域産業の振興

事業名	事業内容
中小企業等経営強化法施行事業	中小企業者等が策定した経営革新計画の承認及び承認企業へのフォローアップを図る。
販路開拓支援事業	県内中小企業の特徴ある優れた技術や新製品を首都圏等大都市圏へ発信するための販路開拓を支援する。 ※やまぐち産業振興財団事業
中小企業DX推進総合支援事業	中小企業のDX推進に向け、フェーズに応じた切れ目ない支援を総合的に展開する。
首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業	経営人材や専門人材確保に向け、就業や副業等多様な形態でのプロフェッショナル人材とのマッチングを促進する。
やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業	農林漁業者による6次産業化や、中小企業者と連携した農商工連携を一体的に取り組み、県産農林水産物を活かした魅力ある新商品開発や商品力向上を支援する。
ぶちうま！維新推進事業	販路の開拓・定着に係る様々な取組による地産・地消の着実な推進と、大都市圏・海外への売込み強化により、県産農林水産物等の更なる需要拡大を推進する。
オールやまぐち！県産品売り込み体制構築事業	地域商社をはじめ、市町、物産、農林水産の関係団体等との連携による体制を構築し、大都市圏への売り込みを戦略的に展開する。
建設産業活性化推進事業	産学公の連携により「担い手の確保・育成」と「働き方改革の推進」に一体的に取り組み、建設産業の維持・活性化を図る。
新事業活動支援設備貸与事業資金	創業や経営の革新、医療等特定分野の事業展開を図ろうとする中小企業に対し設備貸与を行う。
ビジネスモデル再構築支援資金（中小企業制度融資）	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境に直面しながらも、コロナ禍を乗り越え、今後の経済社会に対応するため、中小企業者等の業態転換、事業多角化や事業転換など事業再構築に必要な資金を支援する。

小水力発電開発促進支援事業	地域の活性化に資するため、地域が主体となって取り組む小水力発電の開発が促進されるよう技術的・財政的な支援を行う。
---------------	--

## ウ 企業の誘致対策

事業名	事業内容
企業立地推進強化事業	企業情報の収集・分析や事業用地の発掘、企業へのアプローチ・アフターケア、立地環境のPR等を実施する。
企業立地サポート事業	企業の設備投資、県外から本県への本社機能移転及び産業団地の取得等への補助を通じて、企業の新規立地を促進する。
やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業	若者・女性の県内定住を図るため、情報発信の強化・人材の育成等により、魅力ある雇用の場の創出が期待できるIT企業等の進出を促進する。

## エ 創業・事業承継の促進

事業名	事業内容
県内創業・事業承継促進事業	創業・事業承継総合サポートセンターを運営するとともに、円滑な事業承継の促進や多様な創業の実現に向けた支援を実施する。
やまぐちミライベンチャー創出事業	投資家向けのピッチコンテスト出場による資金獲得等を支援する。
創業応援資金、事業承継支援資金 (中小企業制度融資)	新たな事業の開始や事業承継のために必要な資金を支援する。

## オ 商業の振興

事業名	事業内容
県内創業・事業承継促進事業【再掲】	創業・事業承継総合サポートセンターを運営するとともに、円滑な事業承継の促進や多様な創業の実現に向けた支援を実施する。

## カ 観光・レクリエーションの促進

事業名	事業内容
エコツーリズム拠点整備支援事業	(瀬戸内海国立公園) ○園地の整備 自然体験施設、野外活動施設 等 ○園地の再整備 休憩所
国定公園等施設整備事業	(秋吉台国定公園) 博物展示施設の再整備 (北長門海岸国定公園) サイト造園の再整備
観光産業イノベーション創出促進事業	ビッグデータの分析に基づいた観光関連事業者による付加価値の高い商品・サービスの開発や生産性向上等の戦略的な取組を支援する。
戦略的観光消費額向上事業	ビッグデータ等を活用した分析結果を踏まえ、効果的なプロモーションと強力な着地整備を戦略的かつ一体的に展開し、観光消費額の向上を図る。

観光交流県やまぐち推進事業	県・市町・観光団体等で構成する「おいでませ山口観光キャンペーン推進協議会」において、市町との連携による送客キャンペーン等の活用により、魅力的な観光地域づくりや戦略的な情報発信を進め、誘客の拡大を図る。
コロナに打ち勝つ！観光プロモーション推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響による観光客のニーズ変化を踏まえ、「3密」を回避などの「安心安全」を前面に打ち出した観光プロモーションを展開する。
YAMAGUCHI MAGIC!プロモーション推進事業	県観光キャッチフレーズ「YAMAGUCHI MAGIC!」のもと、やまぐちDMOを中心として、観光5大要素（絶景、温泉、歴史、体験、グルメ）を最大限活かした事業を展開するとともに、鉄道事業者や航空会社、旅行会社等の民間事業者と連携した誘客推進を図る。
観光プロモーション力強化事業	本県の認知度、魅力度等の向上を目指し、旅行会社等へのプロモーションの展開や訴求力の高い観光案内により、本県への観光客の増加につなげる。

### (3) 地域における情報化

光ファイバ網等、高度な情報通信基盤を県内にくまなく整備するとともに、デジタル技術を活用できる人材の確保・育成、地域におけるデジタル活用支援を図り、地域のデジタル化を進めることにより、デジタルデバイドを解消し、暮らしの豊かさや地域の活力を実感することができる社会を形成します。

#### ア 情報通信基盤の整備

光ファイバ網等、高度な情報通信基盤が県内にくまなく整備されるよう、引き続き、市町や通信事業者に整備促進を働きかけるとともに、国に対し、支援制度の継続・拡充と、今後における設備等の維持・拡充・更新に係る安定財源の確保に向けたユニバーサルサービス化を求めています。

#### イ デジタル技術を活用できる人材の確保・育成

事業名	事業内容
次代を支えるデジタル人材育成事業	(やまぐちデザインシンキングカレッジ開催事業) デジタル技術の活用に関与する重要なデザイン思考を習得するための実践的な人材育成「やまぐちデザインシンキングカレッジ」を開催する。
	(やまぐちAI Quest実施事業) 県民を対象にAI学習プログラム「やまぐちAI Quest」をオンラインで無料開放するとともに、課題解決能力の向上に向けた実践的なハンズオン勉強会を開催する。
	(ワールドAIコンペティション実施事業) 企業等から募集した課題に対するAIの開発を競う「ワールドAIコンペティション」の開催を通じた高度AI人材の掘り起こし、育成の強化を実施する。
	(山口データアカデミー開催事業) 山口データアカデミー等を開催し、データの利活用やデータ活用人材の育成によるデータドリブン（主観的な判断ではなく、データ分析に基づいた意思決定）を推進する。
	(ローコード基礎研修実施事業) ローコード技術*を活用した定例業務の効率化や申請者の負担軽減ツールの開発等に取り組むとともに、県・市町内でのDXリーダーを育成する。
行政事務情報化事業	(デジタル・ガバメント構築支援事業) 「自治体DX推進計画」に基づく取組を全県的・計画的に進めるため、市町に対する専門的な相談対応や課題解決に向けた提案・助言等を行う。

\*ローコード技術：プログラミングの知識がなくとも簡単にシステム開発ができるアプリ等のこと

## ウ 地域におけるデジタル技術の活用

事業名	事業内容
やまぐち元気生活圏活力創出事業（デジタル・ICT活用分）	元気生活圏を支える地域団体の活動を活性化するため、地域団体が主体的に取り組む地域づくり活動へのICT技術の活用を支援する。

## エ デジタルデバイドの解消

誰一人取り残さないデジタル社会の実現に向け、上記の取組に加え、国の「デジタル活用支援推進事業」の県内における取組促進を図るとともに、県独自の広域的取組として、高齢者等のデジタルデビュー、デジタルスキル向上に向けた取組を県、市町、携帯電話事業者等と連携・協働することによりデジタルデバイドの解消に取り組んでいきます。

事業名	事業内容
デジタルデバイス対策事業	誰一人取り残さないデジタル社会の実現を図るため、デジタル機器（スマートフォン等）の活用に不安のある高齢者等がデジタルの楽しさや利便性を理解し、デジタルを通じて、より豊かな生活を実現できるよう、高齢者等によるデジタル機器の活用に向けた、多様な主体の参加による取組を実施する。

#### (4) 交通施設の整備、交通手段の確保の促進

地域間の交流・連携を強化し各地域の活性化を図るため、高規格道路や港湾・空港等とのアクセス向上に資する道路の整備を促進します。

また、生活の利便性・安全性の向上を図るため、各地域の中心部や公共施設へのアクセス向上に資する道路や、身近な生活道路の整備を促進します。

地方バス路線、離島航路、鉄道等については、その維持・活性化に努めるとともに、地域の実情に応じた効率的な地域公共交通の形成に努め、利用促進を図ります。

#### ア 国・県道及び市町道の整備

地域の課題やニーズを踏まえたうえで、広域的な道路網や生活道路網を形成する国・県道及び市町道の整備を重点的かつ計画的に促進します。

##### (ア) 国道（県管理分）

路線名	幅員(m)	新設(m)	改良(m)	舗装(m)	市町名
一般国道434号（須川バイパス）	6.0(10.0)		11,300		岩国市(旧錦町)
一般国道489号（横山拡幅）	6.0(7.5)		1,200		山口市(旧徳地町)
一般国道490号（絵堂萩道路）	7.0(13.5)		9,000		美祢市
	6.5(11.0)		6,000		萩市
一般国道490号（池ヶ峠～木間）	5.5(7.0)		700		萩市
一般国道491号（一ノ俣拡幅）	6.0(9.75)		1,800		下関市(旧豊田町)
国道 計			30,000		

##### (イ) 県道（主要県道）

路線名	幅員(m)	新設(m)	改良(m)	舗装(m)	市町名
周東美川線（根笠工区）	4.0(5.0)		750		岩国市(旧美川町)
	～5.5(7.0)				
徳山本郷線（尾崎工区）	6.0(7.5)		670		岩国市(旧美川町)
徳山本郷線（四馬神工区）	4.0(5.0)		5,100		岩国市(旧美川町)
	～5.5(7.0)				
岩国佐伯線（貞清工区）	6.0(10.0)		750		岩国市(旧美和町)
岩国佐伯線（亀尾川工区）	6.0(7.5)		1,200		岩国市(旧美和町)
岩国錦線（大原(2)工区）	4.0(5.0)		1,000		岩国市(旧錦町)
岩国錦線（大原(3)工区）	5.5(7.0)		1,000		岩国市(旧錦町)
大島環状線（西安下庄工区）	6.0(9.75)		1,650		周防大島町
大島環状線（吉浦工区）	5.5(7.0)		250		周防大島町
大島環状線（小松工区）	6.0(14.0)		1,300		周防大島町
大島環状線（庄南工区）	6.0(10.0)		1,080		周防大島町
橘東和線（地家室(2)工区）	5.5(7.0)		500		周防大島町
橘東和線（安高～片添工区）	4.0(5.0)		600		周防大島町
	～5.5(7.0)				

橘東和線（和佐～伊保田工区）	4.0(5.0) ～5.5(7.0)		150		周防大島町
光上関線（長島(2)工区）	6.0(7.5)		720		上関町
光上関線（室津工区）	6.0(9.75)		580		上関町
光上関線（赤石工区）	6.0(9.5)		160		上関町
柳井上関線（練尾(2)工区）	5.5(7.0)		60		上関町
鹿野吉賀線（鹿野上工区）	6.0(10.0)		590		周南市(旧鹿野町)
山口鹿野線（川口工区）	6.0(8.0)		1,100		山口市(旧徳地町)
山口鹿野線（羽高工区）	4.0(5.0)		300		山口市(旧徳地町)
栗野二見線（宮迫～中原工区）	5.5(7.0)		4,000		下関市(旧豊北町)
山陽豊田線（一ノ瀬工区）	6.0(7.5)		1,000		下関市(旧豊田町)
長門油谷線（後畑(2)工区）	5.5(7.0)		280		長門市
長門油谷線（後畑(3)工区）	5.5(7.0)		520		長門市
長門油谷線（西津黄工区）	5.5(6.5)		250		長門市
萩川上線（立野工区）	6.0(9.75)		1,390		萩市
萩川上線（上野工区）	6.0(11.0)		660		萩市
萩三隅線（三見河内工区）	4.0(5.0)		580		萩市
萩三隅線（三見飯井(2)工区）	4.0(5.0)		1,100		萩市
山口福栄須佐線（榎屋工区）	6.0(10.0)		750		萩市
山口福栄須佐線（平わらび工区）	6.0(8.0)		1,300		萩市
萩篠生線（黒川工区）	5.5(7.0)		260		萩市
益田阿武線（床並工区）	5.5(7.0)		80		阿武町
光日積線（田尻工区）	4.0(5.0)		540		岩国市(旧周東町)
柳井周東線（高森工区）	6.0(14.5)		500		岩国市(旧周東町)
六日市錦線（宇佐郷工区）	5.5(7.0)		700		岩国市(旧錦町)
光日積線（大原(2)工区）	6.0(9.75)		580		柳井市
光日積線（丸山工区）	6.0(10.0)		3,500		柳井市
柳井上関線（伊保庄工区）	6.0(11.0)		4,520		柳井市
主要県道 計			42,020		

(ウ) 県道（一般県道）

路線名	幅員(m)	新設(m)	改良(m)	舗装(m)	市町名
本郷周東線（郷工区）	4.0(5.0)		680		岩国市(旧美和町)
北中山岩国線（田ノ口工区）	4.0(5.0)		1,000		岩国市(旧美和町)
本郷五味線（府谷工区）	4.0(5.0)		50		岩国市(旧錦町)
秋掛錦線（下宇塚工区）	4.0(5.0)		60		岩国市(旧本郷村)
飯山公園線（瀬戸工区）	4.0(5.0) ～5.5(7.0)		450		周防大島町

大島橋線（吉兼～棟畑工区）	4.0(5.0) ～5.5(7.0)		50		周防大島町
文珠山公園線（西三浦工区）	4.0(5.0)		200		周防大島町
油田港線（両源田工区）	4.0(5.0) ～5.5(7.0)		380		周防大島町
地家室白木港線（西方工区）	5.5(7.0)		260		周防大島町
伊陸大島港線（大久保工区）	4.0(7.5)		500		柳井市(旧大島町)
迫田篠目(停)線（生雲工区）	5.5(9.25)		1,000		山口市(旧阿東町)
迫田篠目(停)線（中郷(2)工区）	5.5(7.0)		430		山口市(旧阿東町)
篠目徳佐下線（三谷～鷹ノ巣工区）	5.5(9.25)		800		山口市(旧阿東町)
高佐下阿東線（店屋工区）	4.0(5.0)		470		山口市(旧阿東町)
柿木山口線（柚木工区）	6.0(7.5)		2,000		山口市(旧徳地町)
柿木山口線（横山工区）	5.0(7.0)		1,000		山口市(旧徳地町)
湯野山畑線（藤木工区）	5.5(7.0)		1,450		山口市(旧徳地町)
山口秋穂線（鑄銭司工区）	6.0(9.75)		3,100		山口市(旧秋穂町)
西万倉山陽線（浅地工区）	4.0(5.0)		1,700		宇部市(旧楠町)
江汐公園線（船木(2)工区）	6.0(9.75)		240		宇部市(旧楠町)
銭屋美祢線（流田(2)工区）	6.0(10.0)		1,130		美祢市
田耕湯玉(停)線（下畑工区）	5.5(7.0)		460		下関市(旧豊北町)
豊田三隅線（山中工区）	5.5(6.5)		130		長門市
豊田三隅線（市ノ尾工区）	6.0(9.75)		400		長門市
長門秋芳線（坂水工区）	5.5(7.0)		920		長門市
長門秋芳線（大河内工区）	5.5(7.0)		4,960		長門市
久津小田線（川尻(2)工区）	5.5(9.25)		360		長門市
久津小田線（向津具下(2)工区）	5.5(7.0)		400		長門市
油谷港線（久津工区）	5.5(9.25)		740		長門市
佐々並町絵美東線（中ノ原工区）	6.0(9.75)		470		萩市
迫田篠目(停)線（野戸呂(3)工区）	5.5(7.0)		440		萩市
田万川須佐線（宇谷工区）	4.0(5.0)		1,000		萩市
宇津本村線（見島工区）	4.0(5.0)		800		萩市
吉部下萩線（庄屋工区）	5.5(9.0)		900		萩市
高佐下阿武線（小西見工区）	4.0(5.0)		760		萩市
白木山線（西方工区）	4.0(5.0)		400		周防大島町
通津周東線（瀬田下～上久原工区）	6.5(11.25)		540		岩国市(旧周東町)
久杉高水停車場線（差川工区）	6.0(10.0)		1,200		岩国市(旧周東町)
柳井由宇線（大原工区）	6.0(9.75)		340		柳井市
木部柳井線（長野(1)工区）	6.0(10.0)		1,260		柳井市
東浦西浦線（黒鼻～赤崎工区）	4.0(5.0)		1,000		柳井市



一般県道 計			34,430		
県道 計			76,450		
国道・県道 計			106,450		

### (エ) 市町道

路線名	幅員(m)	新設(m)	改良(m)	舗装(m)	市町名
過疎地域市町道代行事業 渋倉伊佐線	6.0(18.0)		920		美祢市

### イ 農道、林道及び漁港道の整備

路線名	幅員(m)	新設(m)	改良(m)	舗装(m)	市町名
(基幹農道) 阿武北2期	5.5(7.0)	1,300			萩市
(ふるさと農道) 山口北部2期	4.0(5.0)	500			萩市
農道 計		1,300			
(森林基幹道) 大朝・鹿野線	4.0(5.0)	960			岩国市(旧錦町)
(森林基幹道) 鹿野・豊田線	3.0(4.0)	300	500		萩市
林道 計		1,260	500		
農道・林道 計		3,060			

### ウ 港湾・漁港の整備

事業名	事業内容
社会資本整備総合交付金	既存港湾施設機能の保持並びに高度化のための改良を行うことにより、港湾施設利用者の利便性及び安全性の向上を図る。
漁港整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存漁港施設の機能向上のための整備を行うことにより、水産物の流通機能の強化及び漁港施設利用者の利便性の向上を図る。</li> <li>岸壁等の耐震性を向上することにより、大規模自然災害発生時の水産事業の継続性を確保する。</li> </ul>

### エ 交通確保対策

事業名	事業内容
地方バス路線運行維持対策事業	デマンド型乗合タクシー等とも結節する生活バス路線を維持・確保するため、バス事業者及び市町に対し、運行経費を助成する。
バス活性化対策事業	障害者や高齢者等の移動の利便性の向上等を図るため、ノンステップバスの導入経費の一部を助成する。
バス交通系ICカード整備促進事業	地域住民の日常生活における利便性の向上と県内の観光需要の喚起を図ることを目的に、バス事業者に対し、交通系ICカード整備費の一部を助成する。

新たな地域交通モデル形成推進事業	本県の地域交通課題に対応するため、新たな地域交通モデル形成取組方針に基づいた市町による事業展開を支援し、各地域での横展開を図る。
離島航路対策事業	離島航路事業者に対し、運航維持費を助成する。また、特定有人国境離島地域に指定された見島航路に係る島民運賃低廉化を支援する。

## (5) 生活環境の整備

生活様式の高度化、多様化に対応し、住民の生活水準の維持向上を図るため、水資源保全、県土保全等、過疎地域が有する多面的機能の維持や生産活動との調和に配慮しつつ、農山漁村の地域特性を活かした安全で快適な各種生活環境の整備を進めます。

### ア 生活環境の維持保全

事業名	事業内容
農業農村地域活性化総合対策事業	農地の荒廃や集落機能の低下が危惧される農村地域において、農地の維持に必要な共同活動を支援する。
中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業	中山間地域等の活力創出に向け、複数の集落が連携して人材確保等に取り組む体制づくりを支援する。
地域森林づくり活動強化対策事業	地域森林活動の強化に向け、森林ボランティア団体の人材育成や森林環境教育等の取組支援を実施する。
県民参加の森林づくり推進事業	森林の果たす役割の重要性や森林整備の必要性和「やまぐち森林づくり県民税関連事業」の重要性を広く県民に周知啓発する。
森林整備地域活動支援交付金事業	森林の現況調査等や森林境界の確認、これらの条件整備の取組に対して、市町を通じた支援を行う。
森林機能回復事業	森林の持つ多面的機能の持続的な発揮を図るため、荒廃したスギ、ヒノキ人工林の状況に応じた強度間伐を実施する。
繁茂竹林整備事業	森林の持つ多面的機能の持続的な発揮を図るため、繁茂竹林の伐採、再生竹の除去及び広葉樹の植栽等を実施する。
地域が育む豊かな森林づくり推進事業	市町等が独自に取り組む多様な森林整備を支援する。
鳥獣保護推進事業	傷病鳥獣の保護や愛鳥行事、野鳥に係る鳥インフルエンザ対策等を実施する。
鳥獣保護区等設置事業	鳥獣の保護繁殖を図るため、第12次鳥獣保護管理事業計画に基づき、鳥獣保護区等を設置する。
やまぐち自然環境学習推進事業	自然とのふれあいの促進や自然の大切さを学習する機会を拡充するため、自然解説指導員を配置し、自然環境学習を推進する。
生物多様性保全対策推進事業	県民と協働した生物多様性の保全を推進するため、レッドデータブックやまぐち2019や外来種リストにより普及啓発を行うとともに、希少野生動植物種保護支援員を育成する。

犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	誰もが安全で安心して暮らすことのできる地域社会を実現するため、県民一人一人の防犯意識を高め、地域全体で防犯活動を推進する。
消費者対策総合推進事業	消費者相談窓口機能の充実強化や、被害防止に向けた消費者教育を推進する。
高齢消費者被害防止対策強化事業	通話録音装置の設置促進に向けた普及啓発や、地域見守りネットワークの強化を図る。
空き家利活用等推進事業	空き家の利活用や適正管理の推進に加え、空き家の発生を抑制するため、「建物状況調査（インスペクション）」及び「既存住宅売買瑕疵保険」の活用促進を図るなど、空き家対策の充実強化を進める。
うそ電話詐欺未然防止推進事業	変化するうそ電話詐欺（特殊詐欺）への手口に迅速・的確に対応するため、さらに創意工夫した未然防止と防犯力強化対策を推進する。
交通安全県やまぐち推進事業	交通事故総量の減少と交通死亡事故ゼロを実現するため、高齢者が交通事故の加害者・被害者とならない対策と交通マナーを実践できる県民の育成を推進する。
やまぐち海洋ごみアクションプラン推進事業	従来の漂着ごみ等の回収・処理などに加え、海底ごみの回収・処理体制の確立や内陸から沿岸にわたる流域圏での海洋プラスチックごみの発生抑制対策など、多様な主体との連携による海洋ごみ対策を推進する。

## イ 水道、下水処理施設等の整備

事業名	事業内容	市町名
過疎地域下水道代行事業	<p>周防大島町特定環境保全公共下水道（久賀・大島処理区）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画処理区域面積 281ha <ul style="list-style-type: none"> <li>久賀処理区 130ha</li> <li>大島処理区 151ha</li> </ul> </li> <li>・代行する範囲 <ul style="list-style-type: none"> <li>下水終末処理場</li> <li>幹線管渠、放流管渠</li> </ul> </li> <li>・終末処理場の位置 <ul style="list-style-type: none"> <li>大島郡周防大島町大字棕野</li> </ul> </li> </ul>	周防大島町

## ウ 公営住宅等の整備

既存の公営住宅については、長寿命化計画に基づき、適正な更新、改善、維持管理を促進します。

## エ 防災体制の整備

事業名	事業内容
災害時避難行動等促進事業	住民の避難行動が自発的に行われるための体制づくりと防災意識の底上げに取り組むとともに、地域で発揮される災害対応力を一層強化する。
消防防災ヘリコプター運営事業	災害等から県民の生命・財産を守るため、消防防災ヘリコプターの運航体制を確保する。
消防体制強化推進費	火災予防作品の募集、消防団の表彰、市町の消防施設等の補助金の調整及び指導等を通じて、防火意識の高揚、消防防災体制の充実強化に取り組む。
救急安心センター事業	救急相談に応える電話相談窓口を設置・運営し、県民の不安解消を図るとともに、救急車の適正利用の推進や不要不急な受診の抑制を進め、救急医療提供体制を充実強化する。

### (6) 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

誰もが安心して子どもを産み育てることができるように、「やまぐち子ども・子育て応援プラン」に基づき、「みんなで子育て応援山口県」を推進し、子どもが健やかに生まれ育つ子育て環境の確保を図ります。

また、高齢化が著しい過疎地域における高齢者の保健及び福祉の向上及び増進を図るため、「やまぐち高齢者プラン」に基づき、市町等と連携しながら、地域包括ケアシステムの深化・推進や高齢者が活躍する地域社会の実現に向けて取り組めます。障害者については、自立と社会参加を進めるための施策を推進します。

## ア 子育て環境の確保を図るための対策

事業名	事業内容
子育て支援特別対策事業	保育所等の施設整備を行い、子どもを安心して育てることができるよう体制整備を図る。
子育て支援環境づくり推進事業	放課後児童クラブ等の施設整備を行い、地域における子育て支援の体制整備を促進する。
地域子ども・子育て支援事業	山間地や離島等において地域の保育所等での子育て中の親子の交流や育児相談の実施等を支援する。
ふるさと子育て住まい応援事業	多様なニーズに対応する子育て支援の一環として、U J I ターン者等ふるさとでの子育てを希望する者が、世代間の支え合いによる子育てしやすい環境づくりを実現できるよう、民間企業等と連携した取組を推進する。

## イ 高齢者の保健及び福祉の向上及び増進を図るための対策

事業名	事業内容
地域包括ケアシステム推進強化事業	高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの推進に向け、システムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進する。
認知症施策総合推進事業	認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の理解促進、人材の育成、広域的支援・相談体制の整備、若年性認知症対策を図り、総合的に施策を推進する。
地域支援担い手育成加速化事業	老人クラブを中心とした高齢者が、生活支援サービス等の担い手として活躍できるよう、地域支援事業専門推進員を中心に各市町とのマッチング会議の開催や、SNSを活用した情報発信技術の研修を行い、地域支援の担い手育成を加速化する。
シニア活躍！ねんりんパワー応援事業	県版「ねんりんピック」の開催や老人クラブの先進的な活動事例の普及・拡大等により、高齢者の社会参加、社会貢献、世代間交流を推進する。
いきいきシルバー世代就業支援事業	シルバー人材センターを通じて、多様な就業機会を提供することにより、勤労意欲のある高年齢者の就業を支援する。
離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業	離島等地域における介護報酬の特別地域加算についての助成を行う。

### (7) 医療の確保

過疎地域の医療を確保するため、「山口県保健医療計画」に沿って対策を進めます。市町やへき地診療所、へき地医療拠点病院、へき地医療協力医療機関等、関係機関と連携協働して、医療資源の効率的な活用を図るとともに、地域の実情に応じた医療と保健活動とが一体となった総合的な保健医療体制の確立を図ります。

事業名	事業内容
若手医師確保総合対策事業(うち医師修学資金貸与事業)	将来、県内の公的医療機関等で診療に従事する医学生に対し、修学資金を貸与する。
若手医師確保総合対策事業(うち地域医療支援センター運営費)	県と山口大学が連携して設置する「地域医療支援センター」において、修学資金貸与者支援と医師不足病院への医師の効果的な配置を実施する。
地域医療を支える医師確保促進事業	医師少数区域など医師の確保が難しい地域の医師確保を進めるため、新たな医師派遣機能を構築し、地域の医療提供体制の充実を図る。
看護等修学資金貸与事業	新卒看護職員の県内就業・定着を図るため、県内の医療機関等において看護業務に従事しようとする看護学生に対し、修学上必要な資金を貸与する。

看護職員確保促進事業	看護職員の確保を図るため、中高生等への普及啓発や潜在看護職員の再就業支援等を実施する。
看護職員県内定着促進事業	県内看護職員のさらなる確保・定着を図るため、県内中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援する。
へき地医療総合対策事業	へき地診療所の整備や、運営に対する支援、へき地医療を担う医師の養成・確保等に取り組む。
地域医療デジタル改革加速化事業	5G環境での遠隔医療支援体制の構築とあわせ、離島など多様な現場で活用可能な新たなデジタル技術を展開することで、遠隔医療の加速化を図り、医療提供体制の充実を目指す。
ドクターヘリ運航支援事業	運航主体である山口大学に対して運航委託経費を補助し、ドクターヘリの運航を支援する。
自治医科大学運営費負担事業	へき地医療を担う医師の養成を図る目的で設立された自治医科大学の運営費について、負担金を交付する。
健康増進事業	40歳以上の住民を対象に、健康増進を図るための健康教育、健康相談等の市町が行う健康増進事業に要する費用に対し補助する。

## (8) 教育の振興

学校教育においては、へき地・複式教育について実践的、累積的な研究を進めるとともに、「地域や伝統、文化を踏まえた教育」の推進や子どもの健やかな学びや育ちを地域ぐるみで支える取組の充実等、地域の特性を活かした特色ある学校づくりの推進、学校施設の整備に努め、児童生徒の減少に伴って生じる小規模校、複式学級等の教育水準の維持向上を図ります。

### ア 地域の特性を活かした特色ある学校づくりの推進

事業名	事業内容
地域教育力日本一推進事業	学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する本県ならではの地域連携教育の一層の充実に向けた取組を推進する。
育ちや学びをつなぐコミュニティ・スクール推進事業	全ての公立小・中・高等学校・総合支援学校等に導入されたコミュニティ・スクールの仕組みを生かし、義務教育段階で育んだ子どもたちの資質・能力を高等学校につなげていく本県ならではの地域連携教育を推進するとともに、コミュニティ・スクールの活性化を図る。
県立学校コミュニティ・スクール推進事業	学校を核とした人づくり・地域づくりの好循環を創り出すことをめざして、県立学校のコミュニティ・スクールを充実させ、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点としての機能の向上を図る。
高等学校における地域人材育成事業	高校が、市町・地元企業・大学等と連携し、高校生に地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組みを構築することにより教育の質の向上を図り、地域人材の育成を図る。

## イ 学校施設等の整備

事業名	事業内容
県立学校施設整備事業	<p>県立学校の整備（長寿命化、施設整備、非構造部材の耐震化、老朽化対策等）を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校舎改築</li> <li>・大規模改造</li> <li>・産業教育施設整備</li> <li>・屋内運動場整備</li> <li>・冷房設備整備</li> <li>・水泳プール整備</li> </ul>
私立学校耐震化促進事業	<p>子どもの命を守り、地域の避難所としても機能する私立学校の施設について、学校法人の実施する耐震化対策を促進し、防災体制の強化を図る。</p>

## ウ 集会施設、体育施設、社会教育施設等の整備

事業名	事業内容
スポーツを通じた地域活力創出事業	<p>スポーツを通して、健康の保持増進や豊かな人間関係の構築を図り、活力ある生活を送ることができるよう、スポーツ交流・元気県づくりを推進する。</p>
生涯学習推進体制整備事業	<p>生涯学習情報提供システム「かがやきネット」の運用や、県・市町等関係機関とのネットワーク化により、県民の多様なライフスタイルに対応した生涯学習活動を支援する。</p>
図書館管理運営費	<p>県内大学・市町立図書館とのネットワーク化や家庭からの蔵書検索・予約申込等のための図書館ネットワークシステムを運用する。</p>

### (9) 集落の整備

人口減少や高齢化の進行により、地域の担い手が不足し、集落の共同作業の継続が難しくなる等、既存の集落単位の取組だけでは地域を維持することが困難となっている中であっても、活力ある地域社会を構築していくため、広域的な範囲で日常生活を支え合う「やまぐち元気生活圏」づくりを進めるとともに、地域づくりに参画する人材の確保・育成を進めます。また、自立に向けて地域自らが地域課題の解決に持続的に取り組む等、地域経営力を持った地域づくりを進めます。

事業名	事業内容
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業【再掲】	<p>やまぐち元気生活圏の形成に向け、専門家派遣や外部人材の活用などによる市町や地域への支援体制の強化、普及啓発を行う。</p>
やまぐち元気生活圏形成支援事業	<p>地域づくりの機運がある地域を対象に、地域伴走型支援や元気生活圏づくりの中核となる事業の前倒し実施に対する補助により、元気生活圏の形成を支援する。</p>
やまぐち元気生活圏活力創出事業【再掲】	<p>やまぐち元気生活圏の形成に向け、市町や地域が主体的に取り組む地域づくり活動をソフト・ハード両面から支援する。</p>

地域経営力向上プロジェクト推進事業	自立・持続可能な中山間地域の創造のため、地域運営に経営の視点を取り入れて、収益性の高い事業と生活サービスなどに複合的に取り組む地域組織の立ち上げを支援する。
-------------------	--

### (10) 地域文化の振興等

文化や芸術は、人々の心を豊かにし、地域に活力を与えるものであり、豊かな自然や風土、歴史の中で、県民誰もが文化芸術に親しみ、多様なひとが活気ある地域の中でいきいきと活躍することができるよう、やまぐち文化芸術振興プラン及び山口県文化財保存活用大綱に沿って、身近な文化芸術活動の場の提供、施設と地域との連携・協働の促進、文化施設の充実等により、本県の文化力の向上を図ります。

事業名	事業内容
秋吉台国際芸術村管理運営事業	滞在アーティストの地域交流や、地域・学校と連携した文化芸術活動を行う。
県指定文化財等保存活用事業	文化財等の保存活用と地域の伝統文化の継承を図る。
学校芸術文化ふれあい事業	県内の優れた舞台芸術の巡回ふれあい公演や青少年小劇場を実施する。
地域とともに歩む文化財資源総合保存活用推進事業	豊かな伝統や文化財を次世代に確実に継承していくため、文化財の適切な保存修理を行い、地域資源としての一体的な活用を推進する。

### (11) 再生可能エネルギーの利用の推進

県内の豊富な日射量や風況、森林資源等の自然特性に加え、再生可能エネルギーに関する県内産業の技術力を活かし、多様な再生可能エネルギーの導入に向けた取組を推進します。

事業名	事業内容
ぶちエコやまぐちCO <sub>2</sub> 削減加速化事業	地球温暖化対策を一層加速化するため、県民や事業者による低炭素型ライフ・ビジネススタイルへの行動変容を促進するためのプロジェクトを展開するとともに、県の気候変動の影響や適応に関する情報発信等を行う。



## (12) 過疎市町相互間の連絡調整、人的及び技術的援助その他必要な援助

本計画に基づき、過疎地域の持続的発展を図るため、個別の市町では対応が困難な広域的・専門的な課題に対して、広域にわたる施策を実施するとともに、過疎市町相互間の連絡調整や連携・協働を図るよう努めます。

また、関係団体や民間事業者とも連携・協働を図り、アドバイザーの派遣など、過疎市町に対する人的及び技術的援助その他必要な援助を行うよう努めます。

事業名	事業内容
過疎地域等政策支援員	過疎地域その他条件不利地域を有する市町を対象として、情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化など、「自治体DX推進計画」に基づく取組を、定められた期限までに全体的・計画的に進めることを目標に、専門的な相談対応や課題解決に向けた提案・助言等を行う。

(参考) 過疎地域市町に対する行財政上の援助

ア 産業の振興

(ア) 農業

事業名	事業内容	
県営農業競争力強化農地整備事業	生産基盤、生産基盤附帯、環境整備、特認	国50～55% 県10～30%
県営農村地域防災減災事業	調査計画事業、整備事業	国50～55% 県25～50%
県営中山間地域総合整備事業	生産基盤、生活環境整備、特認	国55% 県10～30%
団体営農山漁村振興交付金	生産基盤、生活環境整備	国50～55% 県0～15%
団体営農村地域防災減災事業	調査計画事業、整備事業	国50～55% 県20～35%
団体営中山間地域総合整備事業	生産基盤、生活環境整備、特認	国55% 県0～15%
単県農山漁村整備事業	生産基盤、生活環境基盤等	県30～60%
畜産オンライン生産システム実装推進事業	牛の繁殖状況や健康状態の情報共有体制の構築	県1/3
やまぐち和牛生産総合対策事業 (増頭対策)	畜舎の新築・増改築 飼養管理機械の導入	県1/4
農業近代化資金対策事業	過疎地域における農業振興のための借入資金に対する助成	特定農家住宅資金 貸付利率 0.3% (R3.5.19現在) 利子補給率 県1.30% 償還期間15～17年 (うち据置期間3～7年)
中山間地域等直接支払交付金	集落協定に基づき、5年間以上継続し取組を行う農業者等(1ha以上の一団の農地が対象)に対する交付	国 1/2 県 1/4

(イ) 林業

事業名	事業内容	
森林整備推進事業	森林整備の推進を目的として行う再造林、下刈、間伐等	単県補助1/10以内
水源林整備推進事業	ダム上流等で行う間伐及び再造林	単県補助1.2/10～1.5/10

松くい虫被害跡地復旧造林事業	復旧造林（樹種転換）	単県補助3/10以内
鳥獣害防止施設等整備	被害防止施設等整備	単県補助8/30
特用林産物総合対策事業	竹林整備、椎茸等生産施設整備	単県補助1/3以内
単県農山漁村整備事業	生産基盤	県30～55%

### （ウ）水産業

事業名	事業内容	
特定漁港漁場整備事業	漁港基盤整備	国50%（離島50～80%）
水産流通基盤整備事業	漁港基盤整備	国50%（離島50～80%）
水産流通基盤整備事業	魚礁の設置 水産動植物等の保護育成場造成	国1/2
水産物供給基盤保全事業	漁港基盤の機能保全	国50%（離島50～80%）
水産環境整備事業	魚礁の設置 水産動植物の保護育成場造成	国1/2
水産生産基盤整備事業	漁港基盤整備	国50%（離島50～80%）
水産生産基盤整備事業	魚礁の設置 水産動植物の保護育成場造成	国1/2
水産環境整備事業	魚礁の設置 水産動植物の保護育成場造成	国1/2
農山漁村地域整備交付金 （地域水産物供給基盤整備事業）	漁港基盤整備	国50%（離島50～80%）
農山漁村地域整備交付金 （地域水産物供給基盤整備事業）	魚礁の設置 水産動植物の保護育成場造成	国1/2
農山漁村地域整備交付金 （水域環境保全創造事業）	漁場堆積物の除去	国1/2
農山漁村地域整備交付金 （漁港関連道整備事業）	漁港関連道路の整備	国50%（離島50～55%）
農山漁村地域整備交付金 （漁港環境整備事業）	漁港環境基盤整備	国1/2
農山漁村地域整備交付金 （漁業集落環境整備事業）	集落の生活環境改善	国1/2
農山漁村地域整備交付金 （漁村再生交付金事業）	生産基盤と生活環境施設の整備 等	国50%（離島60%）
漁港海岸事業	海岸保全施設整備	国50%（離島55%）
農山漁村地域整備交付金 （海岸保全施設整備事業）	海岸保全施設整備	国50%（離島55%） 県17%（離島12%）
強い水産業づくり交付金事業 （旧漁業経営構造改善事業）	経営構造改善目標 漁港機能高度化目標	国40～50%

単県農山漁村整備事業	生産基盤、生活環境基盤等	県30～50%
漁業近代化資金	過疎地域における漁業振興のための借入資金に対する助成	特定漁家住宅資金 貸付利率 0.3% (R3.5.19 現在) 利子補給率 県1.30% 償還期間 15年 (うち据置期間3年)

## イ 交通施設の整備、交通手段の確保

事業名	事業内容	
基幹農道整備事業	農道整備	国50% 県25～45%
ふるさと農道緊急整備事業	農道整備	県70～85%
県営林道開設事業	林道開設	国50～72% 県23～40%
補助林道開設事業	林道開設	国45～50% 県15%
ふるさと林道緊急整備事業	林道開設	県8/10
漁港関連道整備事業	道路整備	国50% (離島50～55%) 県30% (離島25～30%)

## ウ 生活環境の整備

事業名	事業内容	
団体営農業集落排水事業	農業集落排水処理施設整備	国50% 県0～15%

## エ 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

事業名	事業内容	
老人福祉施設等整備費補助事業	特別養護老人ホーム等の整備	単県補助定額
在宅老人福祉対策費	老人クラブ等が行う活動経費の一部補助	国1/3 県1/3
地域支援事業交付金	高齢者の介護予防や地域で自立した生活を営めるよう支援する事業の経費の一部交付 ①介護予防・日常生活支援総合事業 ②包括的支援事業・任意事業	国25% 県12.5% 国38.5% 県19.25%
児童福祉施設整備費補助事業	児童館建設	国1/3

## オ 医療の確保

事業名	事業内容	
診療所施設整備事業	国庫補助事業によって整備を行う市町に対し補助	国1/2
診療所設備整備事業	国庫補助事業によって整備を行う市町に対し補助	国1/2

診療所運営費補助事業	市町が設置した診療所の欠損の一部補助	国2/3又は 単県補助1/2
巡回診療事業	市町が定期的に行う巡回診療経費の一部補助	単県補助1/2
患者輸送車(艇)整備事業	国庫補助事業によって整備を行う市町に対し補助	国1/2
離島患者救急搬送事業	ヘリコプター搭乗医師等の謝金等の一部補助	単県補助1/2
医療拠点病院運営費補助事業	医療拠点病院に対する運営費の補助	国1/2 県1/2

## カ 教育の振興

事業名	事業内容	
離島高校生修学支援事業	国の制度を活用し、離島出身の高校生が修学に要する通学費等の補助事業を行う市町への補助	国1/2 県1/4

## キ 集落の整備

事業名	事業内容	
やまぐち元気生活圏形成支援事業	地域づくりの機運がある地域を対象に、元気生活圏づくりの中核となる事業の前倒し実施による地域づくり活動を支援	県10/10 【補助限度額】 500千円 (各地域2か年度限り)
やまぐち元気生活圏活力創出事業	・活力創出事業（ハード事業） 元気生活圏の活力を創出するため、市町や地域団体が行う生活機能の確保、地域産業の振興や地域交流の促進等に向けた取組を支援	県1/2以内（市町） 県1/3以内（地域団体） 【補助限度額】 上限額30,000千円 下限額1,000千円
	・活力強化事業（ソフト事業） 元気生活圏を支える地域団体の活動を活性化するため、地域団体が主体的に取り組む地域づくり活動を支援	10/10以内 【補助限度額】 1,000千円（①+②合計） ①デジタル・ICT活用分 1,000千円 ②一般分 500千円

## ク 地域文化の振興

事業名	事業内容	
国指定文化財保存活用事業	国指定文化財の保存活用	国50～85% 県1/6以内
県指定文化財保存活用事業	県指定文化財の保存活用	単県補助1/2以内